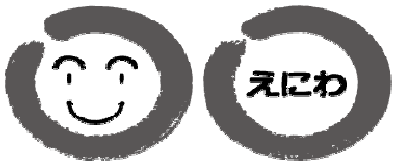
令和７年度
決算の概要
恵庭市

令和８年１０月発行

Ⅰ．各会計歳入歳出決算総括表……01
Ⅱ．普通会計決算
1.歳入決算の概要
①款別歳入決算の内訳……02
②款別歳入決算額の内訳（図）……04
2.歳出決算の概要
①目的別決算額及び財源の内訳……05
②主な性質別経費及び財源の内訳……05
③性質別歳出決算額の内訳……06
④性質別歳出決算額の内訳（図）……07
Ⅲ．健全化判断比率の状況
①健全化判断比率の状況……08
②石狩管内他市との比較……08

Ⅳ．収入と支出の推移
①歳入額の推移……09
②歳出額の推移……09
Ⅳ-1．ピックアップ！
令和７年度に実施した主な事業……10
Ⅳ-2．ピックアップ！ふるさと納税の状況……11
Ⅴ．地方債現在高と基金の状況
①地方債現在高の推移……12
②石狩管内の令和７年度末
地方債現在高の状況……12
③石狩管内の令和７年度末基金の状況……12
Ⅵ．おわりに
①市税の使いみち……13
②おわりに……13

Ⅰ．各会計歳入歳出決算総括表



（単位：円・％）

会計区分			令和7年度	令和6年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入総額	42,672,726,117	39,515,923,613	3,156,802,504	8.0
		歳出総額	41,450,504,182	37,995,375,334	3,455,128,848	9.1
		歳入歳出差引額	1,222,221,935	1,520,548,279	▲ 298,326,344	▲ 19.6
特別会計	国民健康保険	歳入総額	6,348,120,416	6,418,815,902	▲ 70,695,486	▲ 1.1
		歳出総額	6,345,042,427	6,381,006,126	▲ 35,963,699	▲ 0.6
		歳入歳出差引額	3,077,989	37,809,776	▲ 34,731,787	▲ 91.9
	後期高齢者医療	歳入総額	1,362,477,362	1,253,252,853	109,224,509	8.7
		歳出総額	1,338,830,459	1,230,723,619	108,106,840	8.8
		歳入歳出差引額	23,646,903	22,529,234	1,117,669	5.0
	介護保険	歳入総額	5,373,949,400	5,217,559,660	156,389,740	3.0
		歳出総額	5,264,292,630	5,113,194,826	151,097,804	3.0
		歳入歳出差引額	109,656,770	104,364,834	5,291,936	5.1
	土地区画整理事業	歳入総額	86,584,714	87,020,713	▲ 435,999	▲ 0.5
		歳出総額	86,584,714	87,020,713	▲ 435,999	▲ 0.5
		歳入歳出差引額	0	0	0	－
	土地取得事業	歳入総額	115,763,896	1,053,787,509	▲ 938,023,613	▲ 89.0
		歳出総額	115,763,896	1,053,787,509	▲ 938,023,613	▲ 89.0
		歳入歳出差引額	0	0	0	－
	墓園事業（※）	歳入総額	－	114,753,813	▲ 114,753,813	皆減
		歳出総額	－	114,753,813	▲ 114,753,813	皆減
		歳入歳出差引額	－	0	0	－
	駐車場事業（※）	歳入総額	－	12,418,046	▲ 12,418,046	皆減
		歳出総額	－	8,534,954	▲ 8,534,954	皆減
		歳入歳出差引額	－	3,883,092	▲ 3,883,092	皆減
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計		歳入総額	55,959,621,905	53,673,514,109	2,286,107,796	4.3
		歳出総額	54,601,018,308	51,984,378,894	2,616,639,414	5.0
		歳入歳出差引額	1,358,603,597	1,689,135,215	▲ 330,531,618	▲ 19.6

（※）令和6年度末で墓園事業特別会計及び駐車場事業特別会計を廃止しています。

Ⅱ. 普通会計決算

1.歳入決算の概要

※普通会計とは･･･各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業各特別会計の合計です。

市税収入では、市民税個人現年課税分において、賃上げによる所得の増などにより、全体としては前年度比で約8億4千万円の増収となりました。地方交付税は人件費の増加に対応した算定となったことや、物価高騰及びこども子育て政策の強化に対応した単位費用の増などによる基準財政需要額の増により、約4億5千万円の増収となりました。地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減などにより、前年度比約3億3千万円の減となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金、まちづくり推進基金繰入金の減により、前年度比約13億7千万円の減となりました。寄附金は、約3億7千万円の減となりました。地方債は、地域総合整備資金貸付事業債の発行や市民会館耐震化等改修事業債の増などにより、全体として発行額が増加しました。結果、歳入決算額は、前年度比約32億7百万円の増収となっています。また、歳入額の59.2%は他からの財源に依存しており、国や道からの影響を受けやすい傾向にあります。

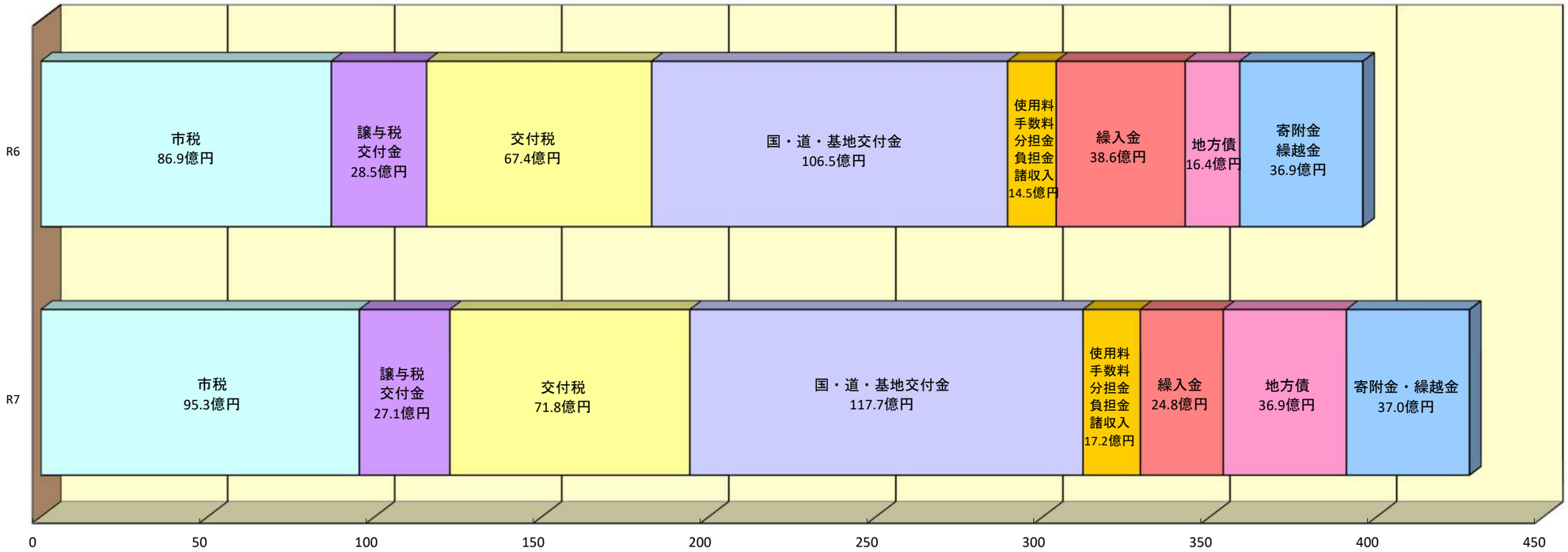
① 款別歳入決算の内訳

（単位：千円・%）

款		令和7年度		令和6年度		比較増減		説明（主な増減の内容）
		決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
1	市税	9,531,034	22.3	8,692,353	22.0	838,681	9.6	
主な税目（現年度）	市民税（個人）	3,671,929	－	3,133,136	－	538,793	17.2	○調定額　対前年度比+548,059千円　収納率99.3%
主な税目（現年度）	市民税（法人）	558,710	－	550,567	－	8,143	1.5	○調定額　対前年度比+10,450千円　収納率99.5%
主な税目（現年度）	純固定資産税（都市計画税含む）	4,466,152	－	4,174,653	－	291,499	7.0	○調定額　対前年度比+243,697千円　収納率99.9%
主な税目（現年度）	たばこ税	576,482	－	578,125	－	▲ 1,643	▲ 0.3	○売上本数　対前年度比▲251千本
主な税目（現年度）	滞納繰越分	29,493	－	37,292	－	▲ 7,799	▲ 20.9	○収納率32.5%（対前年度比▲5.1%）
2	地方譲与税	266,331	0.6	263,751	0.7	2,580	1.0	
	地方揮発油譲与税	59,118	－	62,439	－	▲ 3,321	▲ 5.3	
	自動車重量譲与税	196,430	－	191,079	－	5,351	2.8	
	森林環境譲与税	10,783	－	10,233	－	550	5.4	
3	利子割交付金	16,155	0.0	3,808	0.0	12,347	激増	
4	配当割交付金	37,008	0.1	36,292	0.1	716	2.0	
5	株式等譲渡所得割交付金	64,946	0.2	56,014	0.1	8,932	15.9	
6	法人事業税交付金	139,630	0.3	134,635	0.3	4,995	3.7	
7	地方消費税交付金	2,008,621	4.7	1,859,984	4.7	148,637	8.0	
8	ゴルフ場利用税交付金	63,675	0.2	59,514	0.2	4,161	7.0	
9	自動車税環境性能割交付金	30,676	0.1	28,632	0.1	2,044	7.1	
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	256,340	0.6	248,731	0.6	7,609	3.1	
11	地方特例交付金	76,009	0.2	403,897	1.0	▲ 327,888	▲ 81.2	○定額減税減収補填特例交付金▲318,292千円 ○個人住民税減収補填特例交付金▲9,059千円 ○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 ▲537千円
12	地方交付税	7,184,268	16.8	6,735,296	17.0	448,972	6.7	
	普通交付税	6,261,986	－	6,084,801	－	177,185	2.9	○令和7年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額　15,088,502千円（対前年度比 +602,550千円） ・基準財政収入額　8,826,516千円（対前年度比 +425,365千円） ○主な増減要因（対前年度比） 〈収入〉 ・市民税（所得割・税源移譲相当額除き）　+355,977千円 ・市民税（固定資産税・家屋）　+108,713千円 ・地方特例交付金　▲245,513千円 〈需要〉 ・こども子育て費　+56,472千円 ・社会福祉費　+43,502千円 ・臨時財政対策債償還費　▲43,411千円
	特別交付税	922,282	－	650,495	－	271,787	41.8	○主な増減要因（対前年度比） ・除排雪 +122,200千円　・地方バス +72,098千円　・自治体行政スマート化 ▲21,510千円　・新しい地方経済・生活環境創生交付金 ▲18,424千円

款	令和7年度		令和6年度		比較増減		説明（主な増減の内容）
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
13 交通安全対策特別交付金	7,542	0.0	7,776	0.0	▲ 234	▲ 3.0	
14 分担金及び負担金	53,148	0.1	54,600	0.1	▲ 1,452	▲ 2.7	○主な増減要因(対前年度比) ・現年度分保育所保護者負担金 +3,956千円 ・学童クラブ負担金 ▲2,483千円
15 使用料及び手数料	839,857	1.9	808,453	2.0	31,404	3.9	○主な増減要因(対前年度比) ・墓園使用料 +15,060千円 ・事業系一般廃棄物処分手数料(不燃分) ▲4,212千円
16 国庫支出金	8,593,387	20.1	7,588,139	19.2	1,005,248	13.2	
生活保護費負担金	1,149,965	－	1,213,833	－	▲ 63,868	▲ 5.3	
自立支援給付費	996,749	－	983,533	－	13,216	1.3	
公営住宅等整備事業交付金	824,301	－	0	－	824,301	皆増	
その他国支出金	5,622,372	－	5,390,773	－	231,599	4.3	○主な増減要因(対前年度比) ・被用者(3歳～高校生年代)児童手当 +625,099千円(皆増) ・市民会館耐震化等改修事業費 +300,890千円 ・物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 +211,769千円(皆増) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠) ▲521,245千円 ・被用者(3歳～中学校修了前)児童手当 ▲371,612千円(皆減) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠) ▲234,692千円
17 道支出金	2,918,783	6.8	2,816,735	7.1	102,048	3.6	
自立支援給付費	502,570	－	473,074	－	29,496	6.2	
その他道支出金	2,416,213	－	2,343,661	－	72,552	3.1	○主な増減要因(対前年度比) ・北海道公立学校情報機器整備事業費 +163,936千円(皆増) ・被用者(3歳～高校生年代)児童手当 +89,701千円(皆増) ・国勢調査費 +45,591千円(皆増) ・介護サービス提供基盤等整備事業費 ▲219,248千円(皆減) ・小学校修了前児童手当 ▲73,003千円(皆減) ・土地改良区決済金等支援事業費 ▲41,872千円
18 財産収入	57,674	0.1	97,577	0.3	▲ 39,903	▲ 40.9	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入 ▲59,090千円(皆減)
19 寄附金	2,297,644	5.4	2,668,899	6.7	▲ 371,255	▲ 13.9	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金寄附 ▲366,069千円 ・子育て基金寄附 ▲77,349千円
20 繰入金	2,483,443	5.8	3,858,210	9.8	▲ 1,374,767	▲ 35.6	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金繰入金 ▲947,838千円 ・まちづくり推進基金繰入金 ▲534,537千円 ・公共施設等管理保全基金繰入金 +60,226千円
21 繰越金	1,402,109	3.3	1,020,321	2.6	381,788	37.4	
22 諸収入	763,950	1.8	495,777	1.3	268,173	54.1	○主な増減要因(対前年度比) ・中小企業振興融資預託金元金収入 +320,415千円 ・デジタル基盤改革支援補助金 ▲25,406千円
23 市債	3,689,300	8.6	1,635,100	4.1	2,054,200	激増	
建設事業充当市債	3,113,300	－	1,502,600	－	1,610,700	激増	○主な増減要因(対前年度比) ・市民会館耐震化等改修事業債 +453,300千円 ・島松地区複合施設整備事業債 +423,300千円(皆増) ・小学校冷房設備設置事業債 ▲228,700千円 ・島松駅周辺再整備事業債 ▲95,200千円(皆減) ・恵み野中学校講堂外壁改修事業債 ▲70,300千円(皆減)
経常経費充当市債	576,000	－	132,500	－	443,500	激増	○地域総合整備資金貸付事業債 +576,000千円(皆増) ○上水道事業出資債 ▲67,500千円(皆減) ○臨時財政対策債 ▲65,000千円(皆減)
歳入合計	42,781,530	100.0	39,574,494	100.0	3,207,036	8.1	

②款別歳入決算額の内訳(図)



★ 用語説明 ★

市　　税： 市民税や法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

譲与税・交付金： 国・道が基準に基づき市町村に譲与・交付するもの。 地方消費税交付金など

交　付　税： 団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できる財源を保障するために、国税の一定割合を基準に基づいて市町村に交付するもの

国・道・基地交付金： 国や道からの支出金。基地交付金は、自衛隊駐屯地等が所在することによる交付金

使用料・手数料等： 施設やサービスの利用者に負担していただく費用など

繰　入　金： 基金(市の貯金)を取り崩したものなど

地　方　債： 長期的な借入金(借金)

寄附金・繰越金： ふるさと納税をはじめとした寄附金及び前年度の剰余金を繰越したもの

家計と自治体を同列に扱うのは難しい部分がありますが、家計と地方自治体財政の大きな違いの一つに借金があげられます。地方自治体では借金のことを「地方債」といいますが、令和7年度は約37億円の借金をしました。
地方自治体が借金をする理由には、現在恵庭市に居住している方だけではなく、将来の住民に公共サービスの対価を負担をしていただくという考え方があります。
例えば小学校や中学校は、今の子どもだけではなく、将来生まれてくる子どもも同じように通うことになります。公園であれば、今の住民だけではなく、今後転入をしてくる方も使うことになるでしょう。現在と将来の恵庭市民への負担を公平にするという考えのもとで、必要に応じて借金をしていますので、借金をしていること ＝ 財政状況が悪い ではないことをご理解ください。

2.歳出決算の概要

令和７年度は、新たな社会情勢の変化に対応しながら、文化を創造するまちとして発展し続けることを目指し、恵庭市公式LINEアカウントの機能拡大や書かない窓口の推進、GIS活用による防災情報のデジタル化事業など、令和６年度に引き続き自治体DXに取り組みました。

また、本市を取り巻く状況の変化を踏まえ、多様なライフスタイルに適した住宅地や企業用地の創出、恵庭の魅力を高める取組など、水と緑、花に囲まれた豊かな暮らしが実現できる「ガーデンシティの確立」を新たなまちづくりの方向性とし、島松地区複合施設整備事業や新市街地整備事業などに取り組みました。

①目的別決算額及び財源の内訳

（単位:千円・%）

款　名	令和7年度				令和6年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	223,200	0.5	0	223,200	221,716	0.6	221,716	1,484	0.7
2 総務費	8,887,214	21.4	4,838,002	4,049,212	6,863,362	18.0	2,789,965	2,023,852	29.5
3 民生費	14,042,106	33.8	8,039,025	6,003,081	13,846,527	36.4	6,826,403	195,579	1.4
4 衛生費	2,463,161	5.9	737,744	1,725,417	2,596,035	6.8	1,721,471	▲ 132,874	▲ 5.1
5 労働費	32,982	0.1	7,764	25,218	25,872	0.1	22,114	7,110	27.5
6 農林水産業費	647,326	1.6	428,593	218,733	663,035	1.7	206,923	▲ 15,709	▲ 2.4
7 商工費	1,007,371	2.4	687,911	319,460	527,228	1.4	190,922	480,143	91.1
8 土木費	5,204,280	12.5	2,600,796	2,603,484	5,200,963	13.7	3,290,744	3,317	0.1
9 消防費	1,461,563	3.5	542,252	919,311	1,033,514	2.7	865,864	428,049	41.4
10 教育費	4,800,828	11.6	2,263,815	2,537,013	4,087,693	10.7	2,286,322	713,135	17.4
11 災害復旧費	－	0.0	－	－	－	0.0	－	－	－
12 公債費	2,789,277	6.7	84,205	2,705,072	2,988,000	7.9	2,923,483	▲ 198,723	▲ 6.7
歳出合計	41,559,308	100.0	20,230,107	21,329,201	38,053,945	100.0	21,345,927	3,505,363	9.2

②主な性質別経費及び財源の内訳

（単位:千円・%）

性質別区分	令和7年度				令和6年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	5,133,186	12.3	444,233	4,688,953	4,758,164	12.5	4,394,259	375,022	7.9
物件費	6,343,311	15.3	2,200,564	4,142,747	5,881,409	15.5	3,722,706	461,902	7.9
扶助費	8,392,485	20.2	5,940,706	2,451,779	8,774,659	23.1	3,446,165	▲ 382,174	▲ 4.4
補助費等	4,378,718	10.5	2,268,346	2,110,372	4,529,221	11.9	1,740,616	▲ 150,503	▲ 3.3
普通建設事業費	6,277,264	15.1	5,509,061	768,203	3,384,256	8.9	633,510	2,893,008	85.5
公債費	2,789,277	6.7	84,205	2,705,072	2,987,956	7.8	2,923,439	▲ 198,679	▲ 6.6
繰出金	2,686,084	6.5	522,531	2,163,553	2,617,752	6.9	2,101,617	68,332	2.6

③性質別歳出決算額の内訳

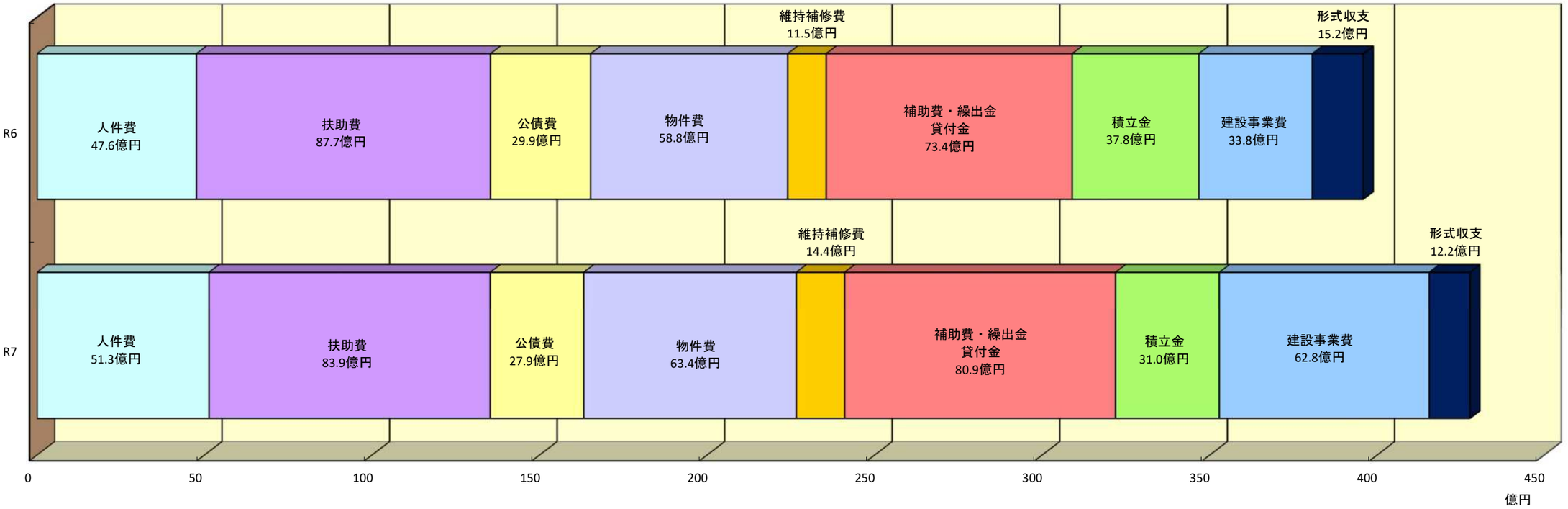
（単位：千円・％）

性質別区分	令和7年度		令和6年度		比較増減		説明（主な項目）
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	5,133,186	12.3	4,758,164	12.5	375,022	7.9	○年度末正職員数（R6　480人→R7　486人） ・職員給（再任用職員含む） +107,963千円 ・会計年度任用職員給与・報酬 +80,256千円 ・退職手当組合負担金 +91,930千円
物件費	6,343,311	15.3	5,881,409	15.5	461,902	7.9	○主な増減要因（対前年度比） ・物価高騰対応重点支援事業費 +112,790千円 ・DX推進事業費 +72,116千円 ・システム基盤管理事業費 +71,952千円 ・ふるさと納税事業費 ▲78,584千円 ・予防接種事業費　▲36,914千円
維持補修費	1,441,930	3.5	1,147,720	3.0	294,210	25.6	○主な増減要因（対前年度比） ・道路維持関連委託 +284,474千円 ・路線排雪運搬委託 +26,147千円 ・システム基盤管理事業費 ▲16,105千円
扶助費	8,392,485	20.2	8,774,659	23.1	▲ 382,174	▲ 4.4	○主な増減要因（対前年度比） ・物価高騰対応重点支援事業費 ▲872,570千円 ・児童手当等支給費 +235,912千円 ・自立支援給付費 +153,203千円 ・子ども・子育て支援給付事業費 +92,979千円
補助費等	4,378,718	10.5	4,529,221	11.9	▲ 150,503	▲ 3.3	○主な増減要因（対前年度比） ・ふるさと納税事業費 ▲271,022千円 ・過年度過誤納還付金 ▲255,090千円 ・介護サービス提供基盤等整備事業費 ▲219,248千円 ・物価高騰対応重点支援事業費 +375,841千円
普通建設事業費	6,277,264	15.1	3,384,256	8.9	2,893,008	85.5	
（補助事業）	(3,193,604)	7.7	(1,694,840)	4.5	1,498,764	88.4	○主な増減要因（対前年度比） ・恵央団地民間活力建設事業費 +1,165,608千円 ・市民会館耐震化等改修事業費 +754,215千円 ・島松地区複合施設整備事業費 +446,014千円 ・島松水泳プール新設事業費 +333,036千円 ・ICT教育環境整備事業費（小学校・中学校） +289,112千円 ・救助工作車更新整備事業費 +186,137千円（皆増） ・小学校冷房設備設置事業費 ▲252,915千円 ・島松駅周辺再整備事業費 ▲180,876千円 ・道路改良舗装補助事業費 ▲101,696千円
（単独事業） ※道営事業負担金、受託事業費含む	(3,083,660)	7.4	(1,689,416)	4.4	1,394,244	82.5	
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,789,277	6.7	2,987,956	7.8	▲ 198,679	▲ 6.6	○主な増減要因（対前年度比） ・元金償還 ▲229,969千円 ・利子償還 +28,863千円
積立金	3,097,064	7.4	3,778,493	9.9	▲ 681,429	▲ 18.0	○主な増減要因（対前年度比） ・土地取得事業基金積立金 ▲1,000,387千円 ・墓園基金積立金 ▲42,143千円 ・まちづくり推進基金積立金 +338,929千円 ・子ども医療費助成積立金 +67,037千円
投資・出資金	101,574	0.3	166,515	0.4	▲ 64,941	▲ 39.0	
貸付金	918,415	2.2	27,800	0.1	890,615	激増	○主な増減要因（対前年度比） ・障がい者支援施設建設事業資金貸付金 +576,000千円（皆増） ・市中小企業振興融資預託金 +317,415千円 ・市経営安定資金預託金 ▲2,800千円（皆減）
繰出金	2,686,084	6.5	2,617,752	6.9	68,332	2.6	○主な増減要因（対前年度比） ・介護保険特別会計繰出金 +29,298千円
予備費	0	0.0	0	0.0	—	—	
合計	41,559,308	100.0	38,053,945	100.0	3,505,363	9.2	

④性質別歳出決算額の内訳(図)

前年度比で歳出合計は約35.1億円増加しています。大きく増加した性質は、建設事業費、補助費・繰出金・貸付金です。
建設事業費は、恵央団地民間活力建設事業費や市民会館耐震化等改修事業費の増などにより増加しています。
補助費・繰出金・貸付金は、障がい者支援施設建設事業資金貸付金や市中小企業振興融資預託金の増などにより増加しています。

一方で減少した主な性質は、積立金、扶助費です。
積立金は、令和6年度に行った土地開発基金の積立を、令和7年度には実施しなかったことなどにより減少しています。
扶助費は、令和6年度に行った物価高騰対応重点支援事業費の影響などにより令和7年度は減少しています。



★ 用語説明 ★

人　　件　　費：議員報酬や職員給料、共済費など
扶　　助　　費：生活保護費や高齢者、障がい者、保育園等の社会保障費
公　　債　　費：市の借入金にかかる返済金
物　　件　　費：施設の光熱水費などの管理費や委託料、物品の購入経費など
維　持　補　修　費：施設等の維持補修、除排雪等に要した経費など
補助費・繰出金・貸付金：各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払いなど
積　　立　　金：特定の目的のために設けられた基金への積立
建　設　事　業　費：道路や学校、公園などの建設、大規模改修などの費用

形式収支の12.2億円は、その年度の歳入総額から歳出総額を差引きしたものです。このお金は、令和8年度のお財布に繰越したり、基金に貯金をします。

Ⅲ. 健全化判断比率の状況

①健全化判断比率の状況

（1）国が示す財政状況の健全度（危険度）の基準

国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標（健全化判断比率）の公表を義務付けました。
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

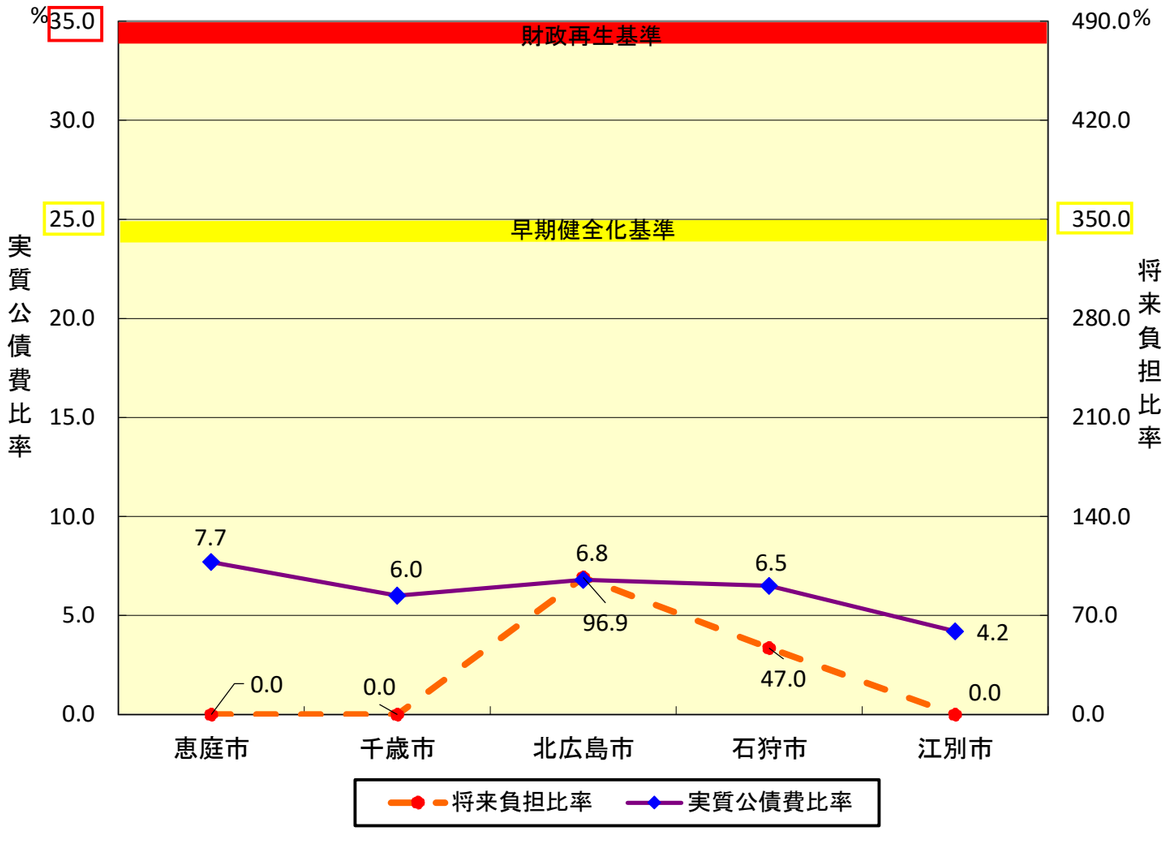
（2）恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの比率は、値が基準を超えた場合に市の財政が危機的状況にあることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。
今後も、基準を上回らないよう、健全な財政運営を続けていきますが、今後少子高齢化が進むとともにどういった影響を受けるのか、様々な要因が考えられ、予想することは困難です。
わたしたち職員だけではなく、市民の皆さまや議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となってきます。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.63	17.63	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
令和7年度決算	—（※）	—（※）	7.7	—（※）	（※）実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「－」表示になります。 （※）将来負担比率はマイナスのため「－」表示となります。

②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	7.7%	6.0%	6.8%	6.5%	4.2%
将来負担比率	－	－	96.9%	47.0%	－
財政力指数	0.588	0.712	0.620	0.562	0.510
経常収支比率	96.7%	88.7%	95.0%	94.5%	90.6%

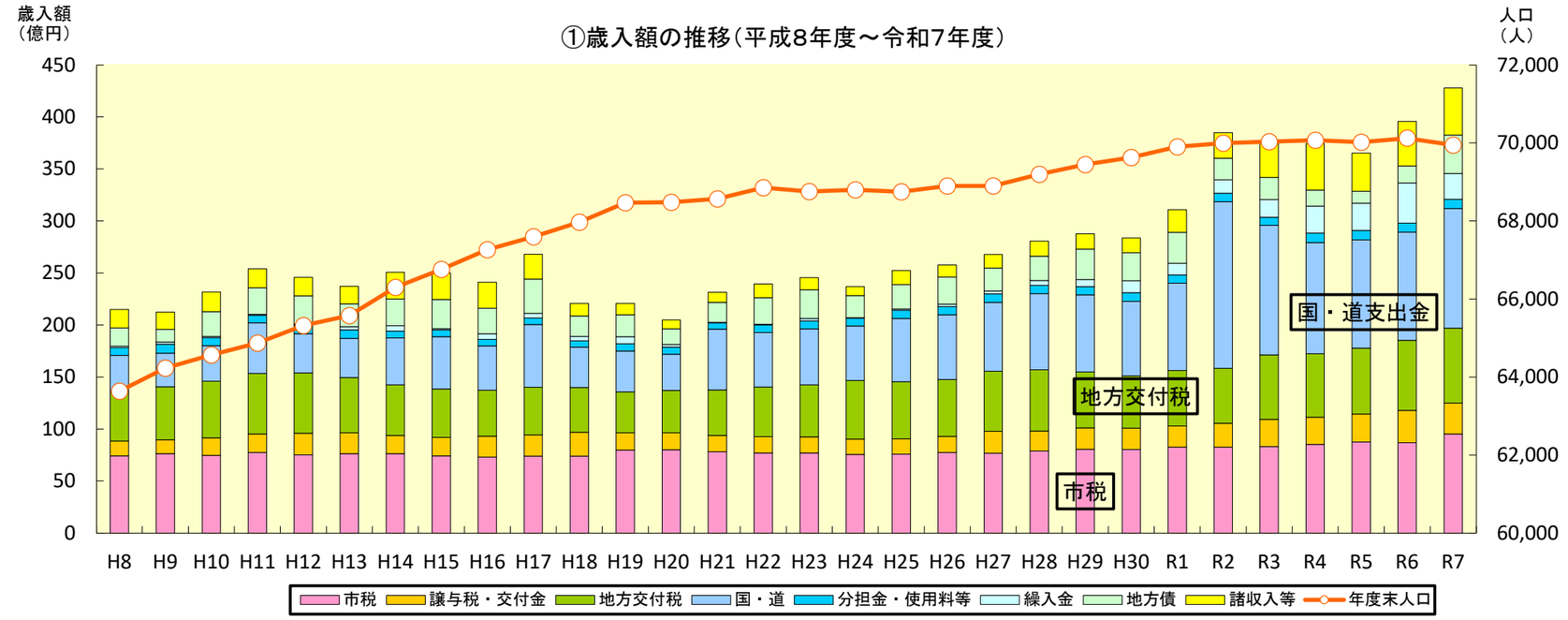
※ 恵庭市を除く4市の指標については、速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。

実質公債費比率は、石狩管内では上位にいます。将来負担比率は、将来負担が少ないためマイナスとなりました。
令和7年度に改定した、「恵庭市財政運営の基本指針」においては、実質公債費比率の管理指標を12.5%以下、達成指標を18.0%以下に、将来負担比率の管理指標を50%以下、達成指標を100%以下としています。
今後も、将来世代への負担が適切となるよう、健全な財政運営に努めます。

財政用語MEMO

- 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率：一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率：一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率：一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数：普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率：経常的に支出される一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合

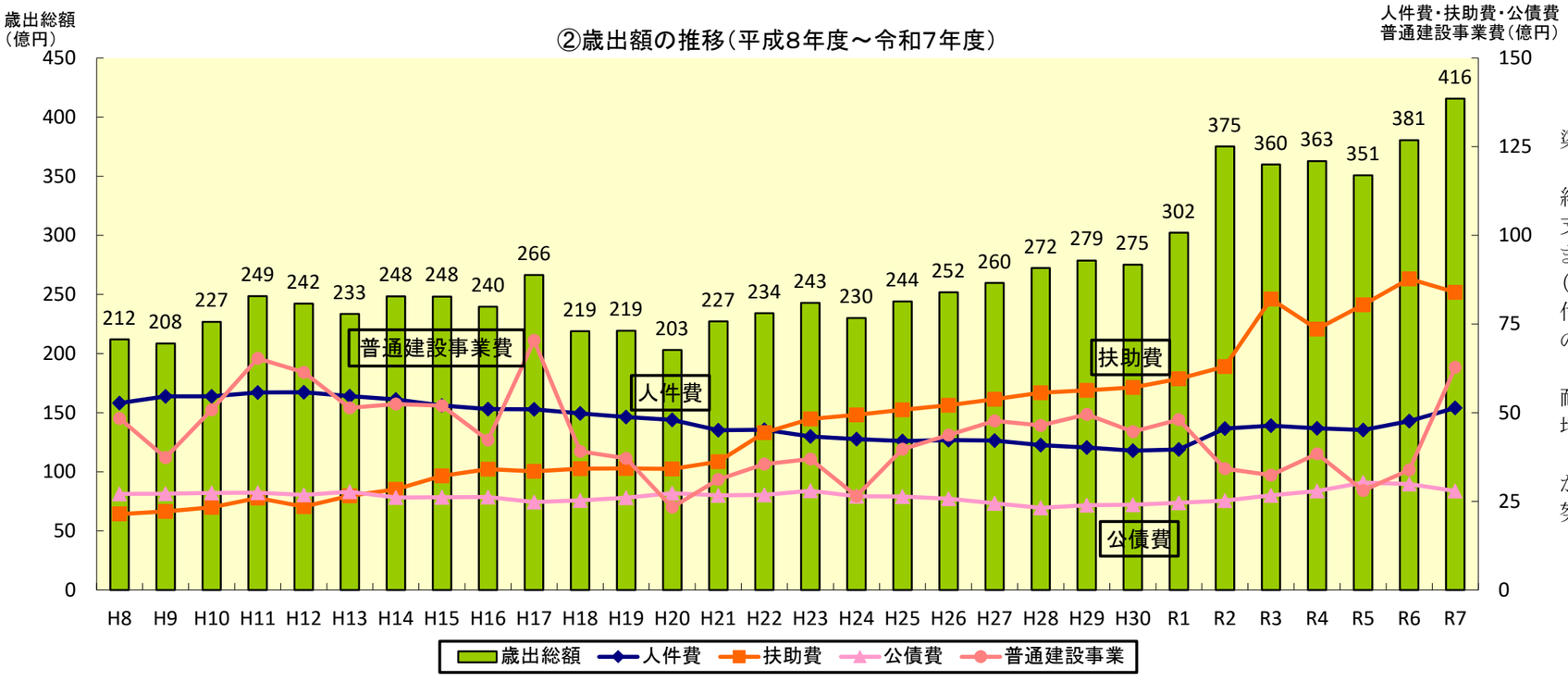
Ⅳ. 収入と支出の推移



市の収入の根幹である市税収入は、近年は横ばいから微増となっていましたが、令和7年度は市民税個人現年課税分において、賃上げによる所得の増などにより前年度に比べ大きく増額となっています。

国・道支出金は、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金・交付金により大幅に増加していたものの、近年は徐々に減少してきていますが、令和7年度については児童手当の対象拡大や物価高騰対応関連の補助金・交付金により増額となっています。

地方債は、令和5年度、令和6年度と地方債現在高が減少してきましたが、大規模事業の開始等により、建設市債の新規発行額が償還額を上回り増加しています。



歳出総額は、令和2年度以降、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったことにより大幅に増加しています。

扶助費は、令和2年度より新型コロナウイルス対策事業による給付事業が開始したこと、令和5年度からは物価高騰対応重点支援事業による給付事業が開始したことにより大きく増加しています。これらの特殊要因を除いた場合でも、障がい者福祉費（自立支援給付費など）の増や子育て支援推進費（施設型給付事業負担金など）の増など、年々増加を続けており、高齢化の進展を踏まえると、社会保障費の増加が予想されます。

いわゆるハード整備を意味する普通建設事業は、市民会館耐震化等改修事業や島松地区複合施設整備事業などがあり増加傾向です。

今後も市民のみなさまの声を聞き、事業の取捨選択を行いながら、時代とニーズにあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

Ⅳ－1.ピックアップ！ 令和7年度に実施した主な事業

書かない窓口の推進

住民の利便性向上を図るため、令和５年度より「書かない窓口」を開始しました。令和７年度は手続きのワンストップ化を推進し、市民課にて９４の手続き案内、３６の手続きのワンストップ化を図りました。

また、本庁舎１階を書かない窓口・ワンストップ化に適したレイアウトへの改修を行いました。

書かない窓口の推進事業　１０１，０５４千円



Before

（～2025.12.26）

After

（2026.1.5～）



恵央団地の建設

恵庭市では、基本計画に基づき、老朽化が著しい市営住宅の建替えを進めており、地域の民間活力の活用による建替え事業の推進を目指しています。

令和５年度より着手している恵央団地の建設工事が今年度に完了し、他の市営住宅からの移転や一般からの入居が開始されています。

恵央団地民間活力建設事業　１，１６５，６４６千円



救助工作車の更新

近年の救助現場を取り巻く環境は大きく変化しており、住宅密集地での救助対応、狭い道路への進入、さらには冬季の大雪による交通障害など、救助工作車には従来以上の機動力と柔軟性が求められるようになりました。

車体のコンパクト化、走破性の向上、資器材の電動化、寒冷地特有の融雪剤による塩害への対策を施し、災害に対して迅速な体制の強化を目的として整備しました。



救助工作車更新整備事業

１８５，９００千円

Ⅳ－2.ピックアップ！ふるさと納税の状況

①ふるさと納税の推移

「Ⅱ. 普通会計決算　1.歳入決算の概要」では、寄附金の減少について説明しましたが、ここではふるさと納税の状況について取り上げます。

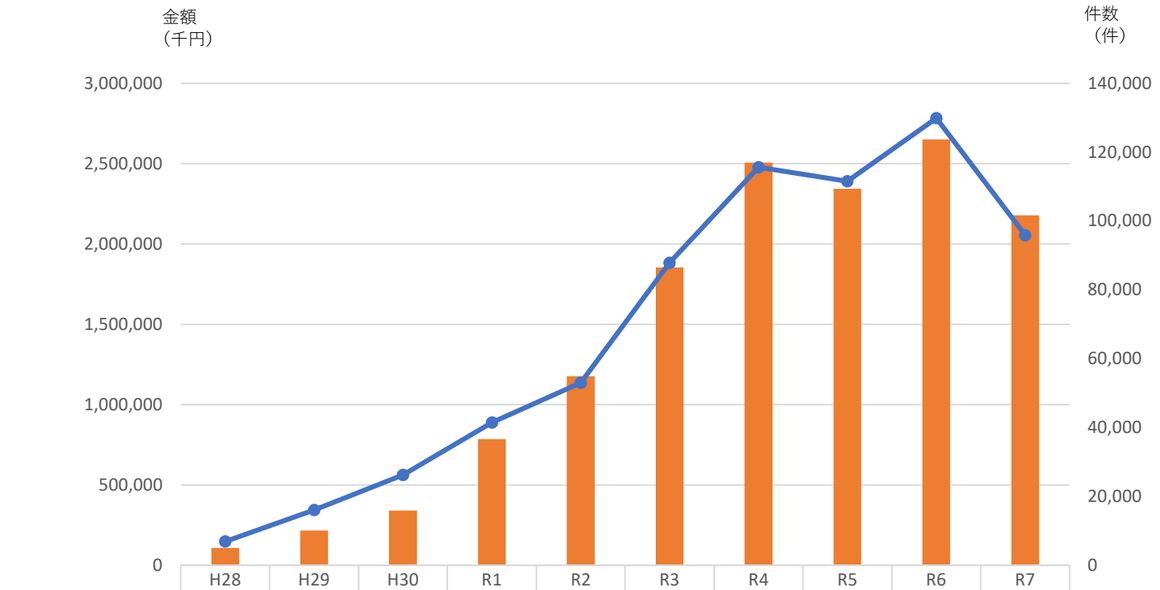
恵庭市では、ふるさと納税サイト等を活用し、ふるさと納税増収のために継続的なPRを行ってきました。

平成28年度のふるさと納税による寄附件数は6,943件、寄附金額は108,528千円でしたが、その後大幅に増加し続け、令和7年度には95,888件、寄附金額が2,178,095千円となり、寄附件数は13.8倍、寄附金額は20.1倍となりました。

また、前年度と比較すると、制度改正や見直し等の影響を受け、寄附件数は33,993件の減、寄附金額は472,267千円の減となっています。

令和7年度のふるさと納税受入額について、全国平均の対前年度比は約1.0倍であったのに対し、恵庭市では対前年度比0.8倍となりました。

※ふるさと納税とは・・・
”応援したい・貢献したい”と思う自治体に寄附を行った場合、寄附金額2,000円を超える部分について、住んでいる自治体の個人住民税などから、一定の上限のもとで控除される制度です。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
金額（千円）	108,528	216,224	341,231	784,953	1,175,750	1,854,212	2,505,714	2,343,470	2,650,362	2,178,095
件数（件）	6,943	16,046	26,216	41,456	52,984	87,834	115,603	111,548	129,881	95,888

②令和7年度の寄附の内訳

活用する事業分野	令和７年度寄附	
	件数	金額（千円）
子育て支援事業	26,027	567,760
青少年・文化振興事業	1,551	34,895
高等学校等入学準備金支給事業	1,061	23,290
高等学校等就学支援金事業	177	4,821
スポーツ振興事業	2,510	69,397
社会福祉推進事業	3,196	87,623
農業振興事業	6,893	166,039
水・緑・花のまちづくり事業	19,328	324,725
市長におまかせ（市が重点的に取り組む事業）	34,718	888,543
学校法人 滋慶学園 北海道エコ・動物自然専門学校への支援	274	6,565
学校法人 滋慶学園 北海道ハイテクノロジー専門学校への支援	91	2,624
学校法人 鶴岡学園 北海道文教大学への支援	61	1,313
その他	1	500
合計	95,888	2,178,095

※上記の件数・金額は、市外の方からポータルサイトを経由していただいた寄附と
　市の窓口で直接納付いただいた寄附を合計したものです。（法人の窓口寄附を含みます）
※「その他」…寄附者の意向により、学校給食費へ充当しています。

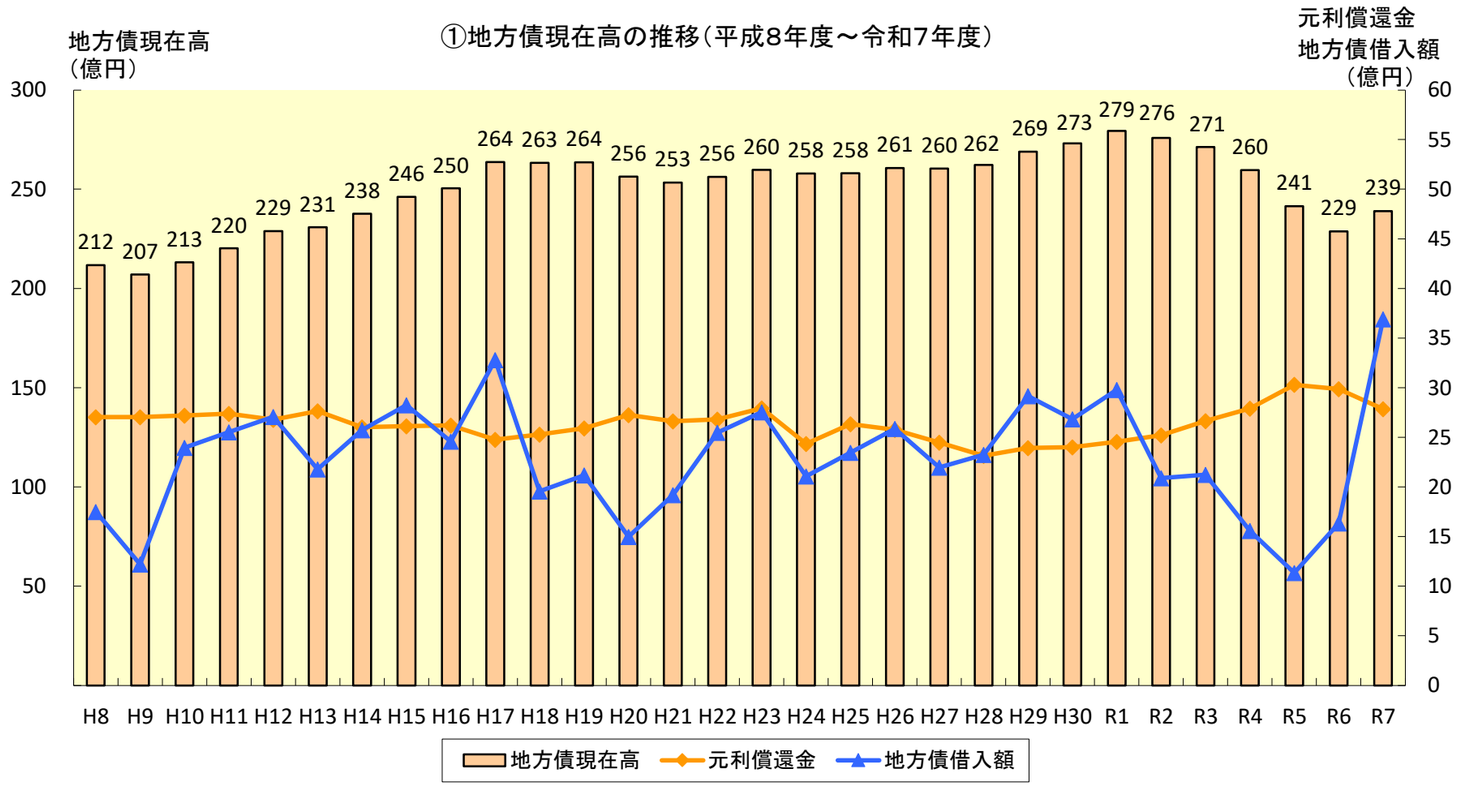
令和7年度に収入のあった寄附は、左表に示す寄附者の希望に沿った事業分野で活用します。

寄附金は、寄附者の希望に沿った目的ごとに一度各基金へと積み立て、子育て支援に関する事業や、文化振興に関する事業、経済的理由により高等学校等に就学することが困難な生徒の保護者に対する入学準備金の支給事業、スポーツや社会福祉、農業の推進、振興にかかる事業を実施するために、計画的に活用しています。

令和7年度は、母子保健事業、青少年育成事業、文化芸術活動推進事業、西島松5遺跡重要文化財新指定・保存事業、高齢者福祉支援事業、重層的支援体制整備・ケアラー支援推進事業、防災関連事業、道路や公園の地域課題対応事業、恵央団地民間活力建設事業、柏陽団地解体事業にかかる事業をはじめ、様々な事業に基金を活用しました。

「恵庭市を応援したい」という思いから寄せられたふるさと納税は、寄附していただいた方の意向を大切にしながら、様々な形で活用しています。今後もシティセールスなどによるPRを行いながら、ふるさと納税の寄附金額の増加に努めるとともに、いただいた寄附金を効果的に活用することにより、住みよいまちづくりを推進していきます。

Ⅴ. 地方債現在高と基金の状況



地方債現在高は平成17年度まで増加していましたが、その後は減少傾向に転じました。

近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから地方債現在高が増加傾向にありましたが、令和2年度から再び減少傾向へ転じ、令和7年度は制度創設以来初めて新規発行額ゼロとなりました。地方債借入額は、P3.歳入決算の概要　市債に記載のとおり、市民会館耐震化等改修事業債や島松地区複合施設整備事業債の発行などにより、前年度と比較しておよそ21億円の増となりました。（①地方債現在高の推移）

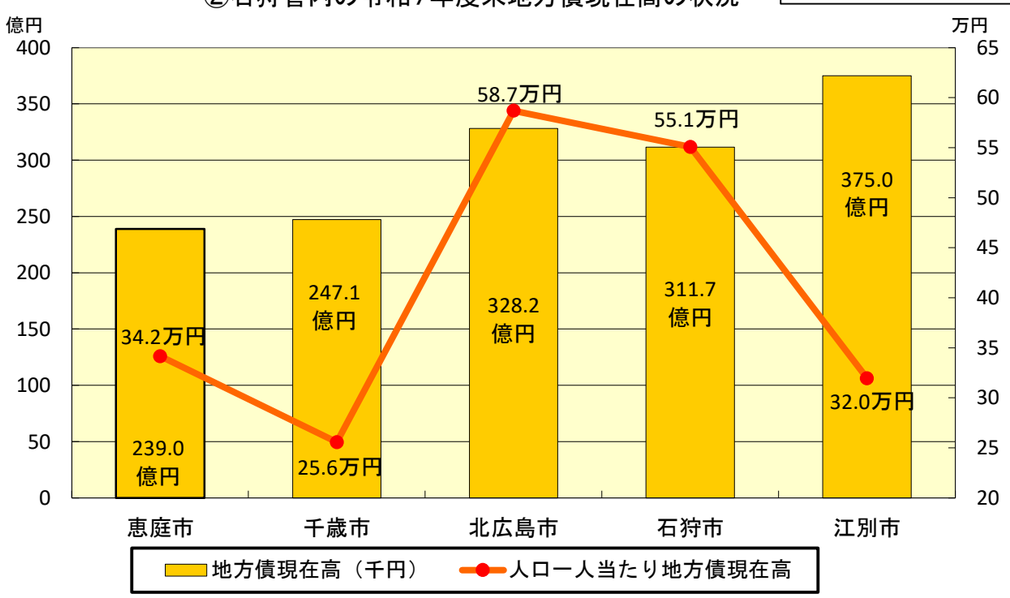
石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、前年度まで千歳市、江別市に次いで管内3番目の低さです。（②石狩管内の令和7年度末地方債現在高の状況）

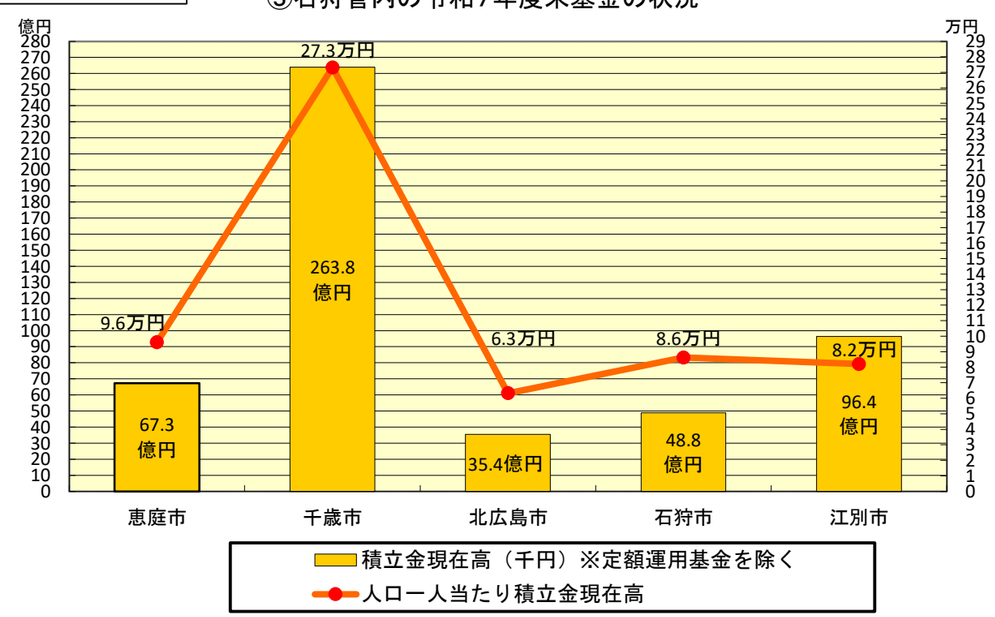
今後においても、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。

基金については、石狩管内の人口一人当たり積立金現在高は、千歳市に次いで2番目に多くなっています。令和7年度末の恵庭市の基金残高は、令和6年度末と比較して約7億9千万の増となりました。

令和7年度はふるさと納税が減少傾向にありましたが、より多くの方に寄附いただけるよう取り組むとともに、今後も積立金現在高の管理を適切に行い、効果的な活用により住みよいまちづくりの推進に努めていきます。　（③石狩管内の令和7年度末基金の状況）

※恵庭市を除く4市の指標は速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。

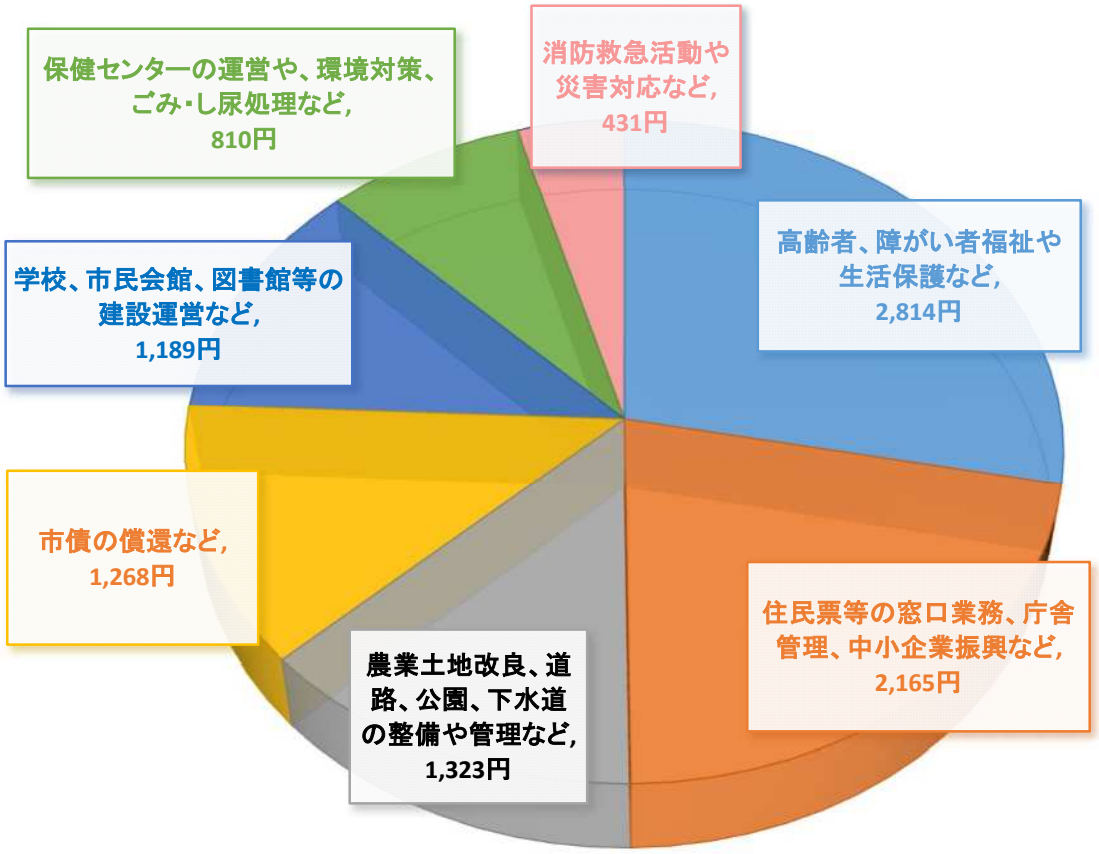




Ⅵ. おわりに

①市税の使いみち

令和7年度市民税1万円の使いみち



② おわりに

納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。
市役所の仕事で最も身近な税金の使い道は、ごみ収集や除排雪が挙げられます。高齢者、障がい者福祉や生活保護に4分の1程度、学校や消防、ごみ処理経費などにも4分の1程度お金がかかっています。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え、共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。
これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料を作成していきたいと考えています。